

アイリス法令ニュース

アイリス行政書士法人
〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-13-24 アンシャ
ンテ新大阪5F
TEL06-6889-6018 FAX06-6889-6048
<http://www.iris-gyosei.com>



【健康保険】協会けんぽの保険料率が過去最高の9.34%に！

協会けんぽの運営委員会は、2010年度の保険料率（労使折半）について、現行の全国平均8.2%から1.14ポイント引上げ、過去最高の9.34%とすることを決定しました。引上げ幅は過去最大となり、4月から適用される予定です。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[全国健康保険協会]

<http://www.kyokaikenpo.or.jp/8,0,131,586.html>

【派遣】専門26業務の派遣適正化に向けたプランについて

厚労省は、労働者派遣にあたり実際は専門性がない業務にもかかわらず、期間制限を免れるため労働者派遣法施行令第4条に掲げる「専門26業務」とする違法派遣が行われています。このような現状を改善するために「専門26業務派遣適正化プラン」の策定等が公表されました。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[厚生労働省]

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000048f3.html>

【労務】労働時間等設定改善指針の改正案が公表されました

厚労省は、事業場の労働時間等設定改善指針を定めていますが、この程、就業規則の改正など制度的な改善を事業主に促す項目として、労働者の年次有給休暇の取得状況の確認制度の導入および事業場の全労働者が2週間程度の連続した休暇を取得できるような制度導入を検討項目に加えたものです。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[厚生労働省]

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=Pcm1010&BID=495090300&OBJCD=&GROUP=>

【労務】労働者死傷病報告の様式が改正されました

労働者が労働災害等により死亡または休業したとき、事業者は所轄の労基署に労働者死傷病報告を提出する必要がありますが、この程、労働者死傷病報告（休業4日以上に係るもの）の様式が改正され、平成22年4月1日から新様式を使用して提出することとなります。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[厚生労働省]

<http://www.haisin.mhlw.go.jp/mhlw/C/?c=147997>

【税務】所得税法等の一部を改正する法案が国会へ提出

財務省は、平成22年度税制改正大綱に沿って、所得税法等の一部改正法案を通常国会へ提出しました。100%グループ内の内国法人間で一定の資産の移転を行ったことにより生ずる譲渡損益の計上を繰り延べる等資本に係る取引等に係る税制の整備、15歳までの年少者に対する扶養控除の廃止及び16～18歳までの特定扶養親族に対する扶養控除の上乗せ部分の廃止等が盛り込まれています。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[財務省]

<http://www.mof.go.jp/houan/174/houan.htm#sy2>

【税務】租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法案について

租税特別措置について、その適用状況を透明化するとともに適切な見直しを行い、国民が納得できる公平で透明な税制の確立を行うため、財務大臣は、税務署長に提出される調書等を利用できるほか、行政機関等に対し資料の提出及び説明を求めることを可能とする内容となっています。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[財務省]

<http://www.mof.go.jp/houan/174/houan.htm#sy2>

【会計】企業内容等の開示に関する内閣府令案が公表

上場会社等のコーポレート・ガバナンスに関する開示の充実を図るため、有価証券報告書等の「コーポレート・ガバナンスの状況」の項目に関して、(1)コーポレート・ガバナンス体制、(2)役員報酬、(3)株式保有の状況、(4)議決権行使結果について開示が義務付けられます。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[金融庁]

<http://www.fsa.go.jp/news/21/sonota/20100212-2.html>

【経営】中小企業倒産防止共済法の一部を改正する法案について

中小企業倒産防止共済制度の共済金の貸付けを行う事由を拡大するとともに、共済金の貸付限度額の引上げを迅速に行うために貸付限度額を政令事項に改められます。本改正により中小企業の連鎖倒産を防止するためのセーフティネット機能強化が図られるものと期待されます。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[経済産業省]

<http://www.meti.go.jp/press/20100216002/20100216002.html>

【経営】スマート・クラウド研究会の中間取りまとめが公表

クラウドサービスは、利用者が必要なコンピュータ資源を「必要な時に、必要な量だけ」サービスとして利用できるもので、従来とは全く異なる情報通信システムの活用策であり、経産省では今後のクラウド技術の方向性を包括的に検討しています。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[経済産業省]

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=Pcm1010&BID=145207621&OBJCD=&GROUP=>

【経営】小規模企業共済法の一部を改正する法案について

改正法案では、小規模企業者のための「退職金」制度である小規模企業共済制度の加入対象者を、個人事業主の配偶者や後継者を始めとする「共同経営者」まで拡大しようとしています。これにより、厳しい経営環境に直面している全国257万の個人事業主が安心して事業に専念できるものと期待されます。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[経済産業省]

<http://www.meti.go.jp/press/20100216001/20100216001.html>

【経営】営業秘密管理指針の再改訂案が公表

平成21年4月に不正競争防止法が改正され、営業秘密の侵害に対する刑事罰の対象範囲が拡大されたこと等を受け、経産省は、営業秘密管理指針の改訂を行うものです。今回の改訂では、刑事罰の対象となり得る行為類型の明確化および企業の適切な営業秘密管理に向けたアプローチを支援することが柱となっています。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[経済産業省]

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=Pcm1010&BID=595210004&OBJCD=&GROUP=>